

平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年5月8日
上場取引所 東大

上場会社名 双日株式会社
コード番号 2768 URL <http://www.sojitz.com/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 広報部長
定時株主総会開催予定日 平成24年6月26日
有価証券報告書提出予定日 平成24年6月26日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(氏名) 佐藤 洋二
(氏名) 原田 信二
配当支払開始予定日

TEL 03-5520-3404
平成24年6月27日

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期の連結業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	4,494,237	11.9	64,522	72.0	62,228	37.3	△3,649	—
23年3月期	4,014,639	4.4	37,519	132.6	45,316	230.7	15,981	81.7

(注) 包括利益 24年3月期 △17,622百万円 (—%) 23年3月期 △16,653百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円銭	円銭	%	%	%
24年3月期	△2.92	—	△1.1	2.9	1.4
23年3月期	12.77	12.77	4.7	2.1	0.9

(参考) 持分法投資損益 24年3月期 12,566百万円 23年3月期 19,297百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円銭
24年3月期	2,120,596	330,471	14.4	244.52
23年3月期	2,116,960	355,510	15.6	263.79

(参考) 自己資本 24年3月期 305,905百万円 23年3月期 330,028百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	91,600	△42,287	△36,376	427,274
23年3月期	67,863	△19,903	△72,054	415,261

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭	百万円	%	%
23年3月期	—	1.50	—	1.50	3.00	3,753	23.5	1.1
24年3月期	—	1.50	—	1.50	3.00	3,753	—	1.2
25年3月期(予想)	—	1.50	—	1.50	3.00		18.8	

3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
通期	4,300,000	△4.3	52,000	△19.4	50,000	△19.7	20,000	—	15.99

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

24年3月期	1,251,499,501 株	23年3月期	1,251,499,501 株
--------	-----------------	--------	-----------------

② 期末自己株式数

24年3月期	475,587 株	23年3月期	416,962 株
--------	-----------	--------	-----------

③ 期中平均株式数

24年3月期	1,251,031,107 株	23年3月期	1,251,087,488 株
--------	-----------------	--------	-----------------

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、(添付資料)29ページ「4.連結財務諸表(8)連結財務諸表に関する注記事項(1株当たり情報)」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

平成24年3月期の個別業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	2,667,616	8.1	△1,595	—	23,418	△30.5	△23,128	—
23年3月期	2,466,861	3.2	△1,831	—	33,702	195.4	1,498	△79.9

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	
	円 銭	円 銭	
24年3月期	△18.49	—	
23年3月期	1.20	—	

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	1,616,067	362,919	22.5	290.08
23年3月期	1,660,993	393,720	23.7	314.69

(参考) 自己資本 24年3月期 362,919百万円 23年3月期 393,720百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、業績を確約するものではありません。実際の業績等は、内外主要市場の経済状況や為替相場の変動など様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、(添付資料)4ページ「1.経営成績(1)経営成績に関する分析 次期の見通し」をご覧ください。

決算補足説明資料は当社ウェブサイトに掲載致します。また、平成24年5月9日(水)にアナリスト・機関投資家向け決算説明会を開催する予定であり、説明会の資料、説明内容(動画)及び主な質疑応答については、速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	5
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	6
(4) 事業等のリスク	7
2. 企業集団の状況	12
3. 経営方針	13
(1) 会社の経営の基本方針	13
(2) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題	13
(3) 目標とする経営指標	14
4. 連結財務諸表	15
(1) 連結貸借対照表	15
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	17
(3) 連結株主資本等変動計算書	19
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	22
(5) 継続企業の前提に関する注記	24
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	24
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	24
(8) 連結財務諸表に関する注記事項	25
(セグメント情報等)	25
(1株当たり情報)	29
(重要な後発事象)	30
5. 個別財務諸表	31
(1) 貸借対照表	31
(2) 損益計算書	35
(3) 株主資本等変動計算書	36
(4) 継続企業の前提に関する注記	38
6. その他	39

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

経済環境

当連結会計年度（以下、当期という）の世界経済は、新興国に牽引され緩やかな成長基調によりスタートしました。しかしながら、欧州債務問題の長期化によりユーロ圏では景気が失速し、他の先進国においても思い切った財政政策がとれず金融政策頼みの低成長となりました。牽引役であった新興国においても先進国からの資金流入の低下や欧州向け輸出の減少など一部で成長のスピードが鈍化し、世界経済全体に減速傾向が見られるようになりました。

日本経済は、東日本大震災後の落ち込みから徐々に回復してきたものの、海外経済の減速や円高、タイの洪水の影響を受けました。しかし、2012年に入り円高の対策が進んだことなどから景況感は緩やかな回復に向かっています。

米国経済は、減税の継続による個人消費の下支えにより緩やかに回復しつつあり、雇用情勢にも改善傾向が見られました。しかし、住宅市況の低迷が続いていること、石油・ガソリン価格の高騰などが本格的な景気回復への懸念材料となっています。

新興国経済は、中国、インドなど内需拡大に支えられ比較的堅調を維持していますが、欧州向け輸出の減少などを背景に景気の減速感が強まりました。資源高、賃金上昇といったインフレ要因も依然散見されるものの、景気対策から多くの国で金融緩和の方針への転換が見られました。

当社グループの業績

当社グループは連結グループでの適時な業績管理と迅速な経営施策・部門戦略の実行を図るため、決算日の異なる主要な海外の連結子会社の決算日を親会社の決算日に統一致しました。

この為、当期より連結子会社 47 社の決算日を 3 月 31 日に変更し、決算日が連結決算日と異なる連結子会社 36 社については連結決算日における仮決算による財務諸表で連結する方法に変更しております。

なお、この変更により連結子会社 83 社については、平成 23 年 1 月 1 日から平成 24 年 3 月 31 日までの 15 ヶ月決算となっており、売上高、売上総利益、営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益、当期純利益は、それぞれ 1,719 億 83 百万円、166 億 62 百万円、65 億 45 百万円、80 億 49 百万円、78 億 37 百万円、62 億 9 百万円増加しております。

上記を含む当期の当社グループの業績につきましては、下記のとおりであります。

売上高	当期の連結売上高は、4 兆 4,942 億 37 百万円と前期比 11.9%の増収となりました。売上高の取引形態別の内訳は下記のとおりです。
-----	--

(単位：百万円)

形 態	前連結会計年度 (平成22年4月1日～平成23年3月31日)		当連結会計年度 (平成23年4月1日～平成24年3月31日)	
		構成比%		構成比%
輸 出	457,840	11.4	541,688	12.0
輸 入	960,382	23.9	946,884	21.1
国 内	1,757,144	43.8	2,032,318	45.2
外 国 間	839,272	20.9	973,346	21.7
合 計	4,014,639	100.0	4,494,237	100.0

内容を取引形態別に前期と比較致しますと、輸出取引はプラント関連取引の増加などにより前期比18.3%の増収となりました。輸入取引は航空機関連取引の減少などにより1.4%の減収となりました。国内取引はエネルギー・金属関連取引の増加などにより15.7%の増収となりました。外国間取引は化学品・合成樹脂関連や自動車関連取引の増加などにより16.0%の増収となりました。

また、セグメント別は、機械では6.7%、エネルギー・金属では3.6%、化学品・機能素材では12.3%、生活産業では22.2%と、それぞれ前期比増収となり、その他では6.9%の前期比減収となりました。

売上総利益 海外における自動車の取扱い数量増加などによる機械の増益や、石油や石炭の価格上昇及び生産量の増加などによるエネルギー・金属の増益により、前期比388億41百万円増加の2,315億66百万円となりました。

営業利益 販売費及び一般管理費は増加しましたが、売上総利益の増益により前期比270億3百万円増加の645億22百万円となりました。

経常利益 バイオエタノール生産会社などの持分法による投資利益の減少がありましたが、営業利益の増益により前期比169億12百万円増加の622億28百万円となりました。

特別損益 特別利益として投資有価証券売却益90億39百万円、固定資産売却益32億17百万円など合計142億39百万円を計上し、特別損失として減損損失61億1百万円、関係会社等整理・引当損26億48百万円、投資有価証券等評価損26億40百万円など合計150億14百万円を計上した結果、特別損益合計は7億75百万円の損失となりました。

当期純利益 税金等調整前当期純利益614億54百万円から、法人税、住民税及び事業税184億82百万円、税制改正による繰延税金資産の取り崩しなどにより法人税等調整額438億21百万円を計上した結果、少数株主損益調整前当期純損失は8億50百万円となりました。また、少数株主損益調整前当期純損失から少数株主利益27億99百万円を控除した結果、当期純利益は前期比196億30百万円減少し、36億49百万円の当期純損失となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

なお、当連結会計年度より、従来「生活産業」の区分に属していた商業施設開発事業の一部を、「その他」へ事業区分を変更しております。

機械

中南米や欧州の自動車事業が好調に推移したことや、プラント輸出取引の増加により、売上高は1兆305億55百万円と前期比6.7%の増収となりました。当期純利益も前期比46億94百万円増加し、80億85百万円となりました。

エネルギー・金属

石油や石炭の価格上昇及び生産量の増加などがあったことにより、売上高は1兆507億25百万円と前期比3.6%の増収となりました。バイオエタノール生産会社などの持分法による投資利益が減少しましたが、特別利益として海外事業会社株式の売却益を計上したことなどにより、当期純利益も前期比8億13百万円増加し、272億75百万円となりました。

化学品・機能素材

主にアジア地域における化学品、合成樹脂の取扱い数量増加及び価格上昇などにより、売上高は6,878億90百万円と前期比12.3%の増収となりました。当期純利益も前期比30億41百万円増加し、57億52百万円となりました。

生活産業

煙草の値上げ及び取扱い数量増加、飼料原料の取扱い数量増加などにより、売上高は1兆6,797億82百万円と前期比22.2%の増収となりましたが、海外肥料子会社の減益などにより、当期純利益は前期比6億33百万円減少し、17億20百万円となりました。

その他

売上高は452億82百万円と前期比6.9%の減収となりましたが、前期に計上した事業構造改善損が当期になかったことなどにより、当期純損失は前期比60億92百万円改善し6億35百万円となりました。

②次期の見通し

現時点での通期の業績見通しは、以下のとおりであります。

(連結)	売上高	4兆3,000億円
	営業利益	520億円
	経常利益	500億円
	当期純利益	200億円

上記見通しの前提条件として、為替レート(¥/US\$)は80円、原油価格は、US\$110/BBL(Brent)としております。

※将来情報に関するご注意

上記の業績見通しは、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、業績を確約するものではありません。実際の業績等は、内外主要市場の経済状況や為替相場の変動など様々な要因により大きく異なる可能性があります。重要な変更事象等が発生した場合は、適時開示等にてお知らせします。

(2) 財政状態に関する分析

連結バランスシートの状況

当期末は、税制改正による取り崩しなどにより繰延税金資産が 412 億 64 百万円減少、投資有価証券が為替及び株価の変動による減少などで前期末比 191 億 53 百万円減少しました。

一方、たな卸資産が煙草及び自動車の増加などにより前期末比 274 億 35 百万円増加、有形固定資産が事業会社における設備投資などにより前期末比 174 億 86 百万円増加、長期貸付金が前期末比 90 億 45 百万円増加した結果、資産合計は前期末比 36 億 36 百万円増加の 2 兆 1,205 億 96 百万円となりました。

負債については、社債の償還などにより有利子負債が減少しましたが、支払手形及び買掛金が木材・自動車関連取引における仕入増加及び期末日休日による影響などにより前期末比 468 億 15 百万円増加したことより、負債合計は前期末比 286 億 76 百万円増加の 1 兆 7,901 億 25 百万円となりました。

純資産については、当期純損失及び配当支払などにより利益剰余金が前期末比 76 億 52 百万円減少、為替換算調整勘定が 97 億 2 百万円減少、その他有価証券評価差額金が株価の変動による減少などで前期末比 46 億 84 百万円減少しました。これにより、少数株主持分を合計した純資産合計では前期末比 250 億 39 百万円減少の 3,304 億 71 百万円となりました。

この結果、当期末の流動比率は 137%、長期調達比率は 71%となりました。また、有利子負債総額から現金及び預金を差引いたネット有利子負債は前期末比 527 億 71 百万円減少の 6,478 億 36 百万円となり、ネット有利子負債倍率は 2.1 倍となりました。

なお、資金調達については、平成 23 年度を最終年度とする中期経営計画「Shine 2011」において、従来同様、資金調達構造の安定性維持・向上を財務戦略の基本方針として取り組んで参りました。具体的には、目標とする長期調達比率を維持することで安定的な資金調達構造の構築を図るとともに、経済・金融環境の変化に備えて十分な手元流動性を確保することにより安定した財務基盤の維持に努めて参りました。

長期資金調達手段の一つである普通社債発行につきましては、平成 23 年 6 月に 100 億円、9 月に 200 億円、平成 24 年 3 月に 100 億円、合計 400 億円を発行致しましたが、引き続き金利や市場動向を注視し適切なタイミング、コストでの起債を検討して参ります。

また、資金調達の機動性及び流動性確保の補完機能を高める為、円貨 1,000 億円及びマルチカレンシー型 3 億米ドル相当額のコミットメントライン契約を有しております。

連結キャッシュ・フローの状況

当期のキャッシュ・フローの状況は、営業活動によるキャッシュ・フローは 916 億円の収入、投資活動によるキャッシュ・フローは 422 億 87 百万円の支出、財務活動によるキャッシュ・フローは 363 億 76 百万円の支出となりました。これに現金及び現金同等物に係る換算差額を調整した結果、当期末の現金及び現金同等物の残高は 4,272 億 74 百万円となりました。

① 営業活動によるキャッシュ・フロー

当期の営業活動による資金は916億円の収入となり、前期比237億37百万円の収入増加となりました。たな卸資産や売上債権の増加などの支出がありましたが、税金等調整前当期純利益や仕入債務の増加などによる収入が支出を上回りました。

② 投資活動によるキャッシュ・フロー

当期の投資活動による資金は422億87百万円の支出となり、前期比223億84百万円の支出増加となりました。投資有価証券の売却や航空機・船舶の売却などの収入がありましたが、権益関連の設備投資などの支出が収入を上回りました。

③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

当期の財務活動による資金は363億76百万円の支出となり、前期比356億78百万円の支出減少となりました。新規借入や社債の発行などの資金調達による収入がありましたが、長期借入金の返済や社債の償還などの支出が収入を上回りました。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

安定的かつ継続的に配当を行うとともに、内部留保の拡充と有効活用によって企業競争力と株主価値を向上させることを経営の最重要課題のひとつと位置づけ、連結配当性向を20%程度とすることを「中期経営計画2014」における基本方針としております。

当期の決算は純損失となりましたが、これは税制改正に伴う繰延税金資産の取り崩しなどの影響によるもので、当社の事業は計画通り順調に推移しております。

当期末の配当につきましては、当期の決算を踏まえた自己資本の状況及び成長のための投資などに伴う資金需要を勘案した上で、以下のとおりとしたいと存じます。

① 配当財産の種類

金銭

② 株主に対する配当財産の割当てに関する事項、及びその総額

当社普通株式1株につき1円50銭、総額1,876百万円

なお、平成23年12月2日に1株当たり1円50銭の中間配当金をお支払いしておりますので、1株当たりの年間配当は3円、年間配当総額は3,753百万円となります。

次期の配当予想については、上記基本方針に基づき総合的に検討した結果、当期と同額の1株当たり年間3円（中間1円50銭、期末1円50銭）を予定しております。これにより普通株式の連結配当性向（予想）は18.8%となります。

※将来情報に関するご注意

上記の文中における将来に関する事項は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、業績を確約するものではありません。実際の業績等は、内外主要市場の経済状況や為替相場の変動など様々な要因により大きく異なる可能性があります。重要な変更事象等が発生した場合は、適時開示等にてお知らせします。

(4) 事業等のリスク

1) 事業上のリスク

当社グループは、総合商社として、物品の売買及び貿易業をはじめとして、国内及び海外における各種製品の製造・販売やサービスの提供、各種プロジェクトの企画・調整、各種事業分野への投資、並びに金融活動などグローバルに多角的な事業を行っております。これらの事業は性質上、様々なリスクにさらされており、当社グループでは、リスクをリスク項目毎に分類・定義した上で、リスクの性質に応じた管理を行っております。さらに定量的に計測可能なリスク（市場リスク・信用リスク・事業投資リスク・カントリーリスク）に関しては、「統合リスク管理」としてリスクを計量し、算出されたリスクアセット数値に基づくリスク管理を行っております。当社グループは、こうした様々なリスクに対処するためにリスク管理体制の強化・高度化を進めておりますが、これらのすべてのリスクを完全に回避できるものではありません。

当社グループの事業に関しては、以下のようなリスクがあります。

①マクロ経済環境の変化によるリスク

当社グループは、グローバルにビジネスを展開する総合商社として国内外で事業を展開し、その事業活動は、機械、エネルギー・金属、化学、生活産業などと多岐にわたっております。このため当社グループの業績は、日本及び関係各国の政治経済状況や世界経済全体の影響を受けており、世界的な或いは特定地域における景気減速が当社グループの経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

②市場リスク

当社グループは、貿易業や事業投資を通じた外貨建の取引などに伴う為替変動リスク、資金の調達や運用などに伴う金利変動リスク、営業活動における売買契約・在庫商品などに伴う商品価格変動リスク、並びに上場有価証券の保有などに伴う価格変動リスクなどの市場リスクにさらされております。当社グループは、これらの市場リスクを商品の売買残高などの資産・負債のマッチングや、先物為替予約取引、商品先物・先渡取引、金利スワップ取引などのヘッジ取引によってミニマイズすることを基本方針としております。

(a) 為替リスク

当社グループは、外貨建の輸出入取引・外国間取引を主要な事業活動として行っており、その収益・費用などは主に外国通貨による受払いとして発生する一方、当社グループの連結決算上の報告通貨が日本円であることから、外国通貨の対日本円での為替変動リスクにさらされております。この為替変動リスクに伴う損失の発生又は拡大を未然に防ぐために、先物為替予約などのヘッジ策を講じておりますが、これらの対応を行っても為替リスクを完全に回避できる保証はなく、予期せぬ市場の変動により当社グループの経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。また、海外の事業会社からの受取配当金、海外連結子会社・持分法適用関連会社の損益の多くが外貨建てであり、日本円に換算する際の為替変動リスクを負っています。さらに、当社グループは海外に多くの現地法人・事業会社などを保有しており、財務諸表を日本円に換算する際の為替変動により、為替換算調整勘定を通じて純資産を毀損するリスクがあります。

(b) 金利リスク

当社グループは、営業債権などによる信用供与・有価証券投資・固定資産取得などのため金融機関からの借入又は社債発行等を通じて資金調達を行っております。バランスシートの資産・負債より生じる収益・費用に関しては、金利水準の急上昇による調達コスト増大が当社グループの経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(c) 商品価格リスク

当社グループは、総合商社として様々な業務分野において多岐に亘る商品を取扱っており、相場変動などによる商品価格リスクにさらされております。市況商品については、社内組織単位ごとにポジション（ロング・ショート）限度額とロスカットポイントを設定の上、ポジション・損失管理を行うと共に、損切りルール（評価額を含む損失額がロスカットポイントに抵触した場合、速やかにポジションを解消し、以降の当該年度中の新規取引を禁止するルール）を制定し運用しておりますが、これらの対応を行ってもリスクを完全に回避できる保証はなく、予期せぬ市場の変動により当社グループの経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。在庫商品に関しては適正水準にコントロールするために事業別に月次でモニタリングを行うなどの施策を行っております。

(d) 上場有価証券の価格変動リスク

当社グループは、多額の市場性のある有価証券を保有しており、とりわけ上場株式に関してはポートフォリオの見直しを定期的に行っておりますが、大幅な株価下落によって当社グループの投資ポートフォリオを毀損し、当社グループの経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

③信用リスク

当社グループは、多様な商取引により国内外の多数の取引先に対して信用供与を行っており、信用リスクを負っております。こうしたリスクに対処するために、当社グループは、信用供与を行っている取引先ごとに客観的な手法に基づく 11 段階の信用格付けを付与すると共に、信用格付けを参考に取引先ごとの取引限度を設定し、信用供与額を取引限度に収めることにより信用リスクをコントロールしております。また、取引先の信用状態に応じて必要な担保・保証などの保全措置を講じております。さらに債権査定制度により、当社グループが営業債権を有する取引先の中から一定の基準により査定先を抽出したうえで、その信用状態と当社グループの債権、保全などの状況を点検することで、信用リスクの状況把握と個別貸倒引当金算定の厳格化に努めております。延払・融資・保証行為に伴う信用リスクは、別途、収益性が信用リスクに見合ったものかを定期的に評価し、リスクに見合う収益を生まない取引については、収益性改善又は信用リスク抑制の措置を講じることとしております。

しかしながら、こうした与信管理を行った場合でもリスクを完全に回避できる保証はなく、取引先の破綻などにより債権の回収不能などの事象が発生した場合には当社グループの経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

④事業投資リスク

当社グループは、主要な事業活動のひとつとして様々な事業に対して投資活動を行っておりますが、投資価値が変動するリスクを負っております。さらに事業投資の多くがもつ流動性の低さなどの理由により、当初意図していた採算で投資を回収できないリスクがあります。

事業投資から発生する損失の予防・抑制を目的として、当社グループは事業投資案件の審議における厳格なスクリーニング、事後管理、並びに撤退について各々基準を設け、管理を

行っております。

新規事業投資案件のスクリーニングでは、キャッシュ・フロー計画を含めた事業計画を精査し事業性を厳格に評価すると共に、キャッシュ・フロー内部収益率（IRR）のハードルを設定し、リスクに見合った収益が得られる案件を選別できる仕組みを整えております。

既に実行済みの事業投資案件については、問題事業を早期に発見し適切な措置を講じることで損失を最小化するために、定期的に事業性を評価するなどプロセス管理を徹底しております。また、事業投資案件の問題点を早期・事前に把握し、撤退・整理損を最小化する目的で、撤退条件を設定し、リスクに見合った収益を生まない投資から適時適切に撤退するための意思決定に活用しております。

このように、新規事業投資実行時のスクリーニングの仕組み及び案件の事後管理に係る手続きを整備してはおりますが、期待通りの収益が上がらないリスクや事業活動そのものを計画通りに行えないリスクを完全に回避することは困難です。当該事業からの撤退などに伴い損失が発生する可能性や、当該事業のパートナーとの関係など個別の事由により当社が意図したとおりの撤退ができない可能性があり、これらの場合において、当社グループの経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑤カントリーリスク

当社グループは、カントリーリスク発現時の損失の発生を最小化するためには、特定の国・地域に対するエクスポージャーの集中を避ける必要があると考えております。また、カントリーリスクが大きい国との取組みでは、貿易保険などを活用し案件ごとにカントリーリスクヘッジ策を講じることを原則としております。

カントリーリスクの管理にあたっては、各国・地域ごとにカントリーリスクの大きさに応じて国格付けを付与すると共に、国格付けと国の規模に応じてネットエクスポージャー（エクスポージャーの総額から貿易保険などのカントリーリスクヘッジを差引いたもの）の上限枠を設定し、各々の国のネットエクスポージャーを上限枠内に抑制しております。しかしながら、これらのリスク管理やヘッジを行っていても、当社グループの取引先所在国や当社グループが事業活動を行う国の政治・経済・法制度・社会情勢の変化によって計画通りの事業活動を行えない可能性や、損失発生の可能性を完全に排除することはできません。このような場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑥固定資産に係る減損リスク

当社グループが保有する不動産、機械装置・運搬具、のれん、鉱業権などの固定資産及びリース資産については、減損リスクにさらされております。当社グループでは、対象資産に対し減損会計に則した処理を行い、当期末時点において必要な減損処理を行っております。しかしながら、今後価格下落などによりこれらの対象資産の価値が著しく減少した場合、必要な減損処理を行う結果として当社グループの経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑦資金調達に係るリスク

当社グループは、事業資金を金融機関からの借入金又は社債発行などにより調達しております。このため金融システム・金融資本市場の混乱や、格付会社による当社グループの信用格付けの大幅な引下げなどの事態が生じた場合には、資金調達が制約されると共に、調達コストが増加するなどにより、当社グループの経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑧環境に係るリスク

当社グループは、地球環境への配慮を経営上の重要な課題の一つと認識しており、環境方針を制定し、環境関連諸法規などの遵守、新規投融资案件や開発プロジェクト案件の環境影響評価など、積極的に環境問題に取り組んでおります。しかしこのような取組みを行った上でも、事業活動によって環境汚染を引き起こす可能性があり、その場合にプロジェクトの停止、汚染除去・浄化費用の支出、訴訟費用の負担などが発生する可能性があります。

⑨コンプライアンスリスク

当社グループは、様々な事業領域で活動を行っており、事業活動に関連する法令・規制は、会社法、税法、独占禁止法、外為法を含む貿易関連諸法や化学品規制などを含む各種業界法など広範囲にわたっております。これらの法令・規制を遵守するため、当社グループではコンプライアンスプログラムを策定し、コンプライアンス委員会を設け、グループ全体のコンプライアンスの徹底及び指導を図っております。しかしながら、このような取組みによっても事業活動におけるコンプライアンスリスクを完全に排除することはできませんし、関係する法律や規制の大幅な変更、予期しない解釈の適用などが当社グループの経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑩訴訟等に関するリスク

営業活動に関連して、当社グループ又はその資産が国内又は海外において訴訟、仲裁などの法的手続きの被告又は当事者となることがあります。なお、当期末時点において当社グループの経営成績及び財政状態に重大な影響を及ぼすおそれのある訴訟、仲裁その他の法的手続きはありません。

⑪情報システム・情報セキュリティに関するリスク

当社グループは、情報資産を適切に保護・管理するため、各種規程を整備し、社内委員会などを中心とした管理体制を構築しております。また、重要な情報システムやネットワーク設備については、これらの機器設備を二重化するなど障害対策を施すと共に、ファイヤーウォールによる外部からの不正アクセスの防止、ウイルス対策、暗号化技術の採用などによる情報漏洩対策の強化にも努めております。

このように総合的な情報セキュリティの強化と事故防止に努めておりますが、未知のコンピュータウイルスの発生や、コンピュータへの不正アクセスなどにより、個人情報を含めた重要な情報資産が漏洩又は毀損、予期できない自然災害や障害を原因として情報通信システムが不稼働の状態に陥る可能性は排除できません。その場合に被害の規模によっては当社グループの経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑫自然災害リスク

地震、風水害などの自然災害により事務所・設備・社員とその家族などに被害が発生し、当社グループに直接的又は間接的な影響を与える可能性があります。災害対策マニュアルの作成、防災訓練、社員安否確認システムの整備、事業継続計画（BCP）の策定などの対策を講じておりますが、被害を完全に回避できるものではなく、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

2) 「中期経営計画 2014」に関するリスク

「3. 経営方針」に記載のとおり、当社グループは、平成26年度を最終年度とする「中期経営計画 2014」を策定しております。しかし、当社グループの努力にもかかわらず、「中期経営計画 2014」の全ての目標が達成される保証はなく、また、目標に向けた諸施策が計画したとおり進まない可能性や、期待される成果の実現に至らない可能性もあります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、総合会社として、物品の売買及び貿易業をはじめとして、国内及び海外における各種製品の製造・販売やサービスの提供、各種プロジェクトの企画・調整、各種事業分野への投資、ならびに金融活動などグローバルに多角的な事業を行っております。
 当企業集団にてかかる事業を推進する関係会社は、子会社344社、関連会社145社の計489社（うち、連結対象会社462社）から構成されております。
 当社グループの事業区分ごとの主な取扱商品又はサービスの内容、及び主な関係会社は以下のとおりとなります。

(平成24年3月31日現在)

事業の種類	主要取扱商品又はサービスの内容	主要関係会社（事業内容、連結区分）
機 械	自動車及び自動車部品、同製造関連設備機器、建設機械、船舶、車輻、航空機及び関連機器、通信インフラ機器、電子産業用設備、製鉄・セメント・化学等産業用プラント設備機器全般、電力事業、電力関連設備（発電、変電、送電設備等）、インフラ事業全般、ペーシング、産業用発電機、各種産業機械、金属加工機及び関連設備、情報産業関連事業、情報処理、コンピュータソフト開発他	<ul style="list-style-type: none"> ・双日マシナリー㈱（一般産業機械類の輸出入・販売 子） ・双日エアロスペース㈱（航空宇宙・防衛産業関連機器の輸出入・販売 子） ・双日マリンアンドエンジニアリング㈱（船舶の売買、備船及び仲介、船舶関連機器・材料の輸出入・国内販売等 子） ・日商エレクトロニクス㈱（ITシステム・ネットワークサービス事業 子） ・さくらインターネット㈱（インターネットサービス事業 子） ・MMC Automotriz, S.A.（自動車の組立・販売 子） ・Subaru Motor LLC（ロシアにおけるスバル車輸入総代理店 子） ・㈱電算（情報処理・通信サービス、ソフトウェア開発・システム提供サービス 関連） <p>子会社 105社（国内 26社、海外 79社） 関連会社 42社（国内 7社、海外 35社）</p>
エ ネ ル ギ ー ・ 金 属	石油・ガス、石油製品、コークス、炭素製品、原子燃料、原子力関連設備・機器、石炭、鉄鉱石、合金鉄（ニッケル、モリブデン、バナジウム、希少金属等）及び鉛石、アルミナ、アルミ、銅、亜鉛、錫、貴金属、窯業・鉱産物、海洋石油生産設備機器、インフラ事業、エネルギー・化学関連プロジェクト、LNG関連事業、鉄鋼関連事業、リニューアブルエネルギー関連事業、環境事業他	<ul style="list-style-type: none"> ・双日エネルギー㈱（石油製品等の販売 子） ・双日ジェクト㈱（ガス・炭素製品・各種鉱産物のトレーディング 子） ・東京油槽㈱（石油化学製品等保管、倉庫、運送業務 子） ・Sojitz Coal Resources Pty Ltd.（石炭鉱山への投資会社 子） ・Sojitz Moly Resources, Inc.（モリブデン鉱山への投資会社 子） ・Sojitz Energy Venture Inc.（石油・ガス開発 子） ・㈱メタルワン（鉄鋼関連商品の輸出入、外国間及び国内販売等 関連） ・エルエヌジージャパン㈱（LNG事業及び関連投資 関連） ・Coral Bay Nickel Corporation（ニッケル・コバルト混合硫化物の製造・販売 関連） ・Japan Alumina Associates (Australia) Pty. Ltd.（アルミの製造 関連） ・ETH Investimentos S.A.（バイオエタノール・砂糖製造事業 関連） <p>子会社 43社（国内 9社、海外 34社） 関連会社 21社（国内 7社、海外 14社）</p>
化 学 品 ・ 機 能 素 材	有機化学品、無機化学品、機能化学品、精密化学品、工業塩、化粧品、食品添加物、希土類、汎用樹脂、エンジニアリングプラスチック等合成樹脂原料、工業用・包装及び食品用フィルム・シート、プラスチック成形機、その他合成樹脂製品、液晶・電解銅箔等電子材料、産業資材用繊維原料及び製品他	<ul style="list-style-type: none"> ・双日プラネット・ホールディングス㈱（合成樹脂事業の持ち株会社 子） ・双日プラネット㈱（合成樹脂原料・製品等の貿易・販売 子） ・プラマテلز㈱（合成樹脂原料・製品等の貿易・販売 子） ・双日コスメティックス㈱（化粧品の開発企画・販売 子） ・P.T. Kaltim Methanol Industri（メタノールの製造・販売 子） ・P.T. Moriuchi Indonesia（産業用繊維製造 関連） <p>子会社 31社（国内 13社、海外 18社） 関連会社 25社（国内 9社、海外 16社）</p>
生 活 産 業	穀物、小麦粉、油脂、油糧・飼料原料、畜水産物、畜水産加工品、青果物、冷凍野菜、冷凍食品、菓子、菓子原料、コーヒー豆、砂糖、その他各種食品及び原料、化学肥料、綿・化繊繊維物、不織布、各種ニット生地・製品、繊維原料一般、衣料製品、インテリア、寝具・寝装品及びホームファッション関連製品、育児用品、物資製品、マンションの企画・建設・分譲、宅地造成・販売、ビル事業、建設工事請負、不動産売買、賃貸・仲介・管理、建設資材、輸入原木、製材・合板・集成材など木材製品、住宅建材、チップ植林事業他	<ul style="list-style-type: none"> ・双日建材㈱（総合建材販売 子） ・双日食料㈱（砂糖・糖化製品・乳製品・農畜水産物・加工食品、その他各種食品の販売 子） ・第一紡績㈱（繊維製品製造・販売、倉庫業、ショッピングセンター経営 子） ・双日インフィニティ㈱（紳士・婦人・子供衣料製品の企画・製造・販売 子） ・双日ジーエムシー㈱（物資製品等の輸出入・販売 子） ・双日総合管理㈱（ビル・マンション・商業施設ほか不動産の管理業務 子） ・双日ファッション㈱（綿・化繊繊維物等のプリント、無地・先染等の企画加工卸販売 子） ・双日与志本林業㈱（製材品・合板等の販売 子） ・双日リアルネット㈱（不動産の売買・賃貸借の仲介等 子） ・Thai Central Chemical Public Co., Ltd.（化成肥料の製造・販売、輸入肥料製品の販売 子） ・Vietnam Japan Chip Vung Ang Corporation（木材チップの製造販売及び植林事業 子） ・Sojitz Now Apparel Ltd.（繊維二次製品の生産管理・販売 子） ・㈱JALUX（航空・空港関連、生活関連、顧客サービス事業における流通・サービス業 関連） ・フジ日本精糖㈱（砂糖製造・精製・加工・販売 関連） ・ヤマザキナビスコ㈱（菓子製造 関連） ・日岩岩井紙パルプ㈱（各種板紙・洋紙・産業用紙・製紙原料及び包装資材の販売 関連） ・Tachikawa Forest Products (N.Z.) Ltd.（製材加工・販売 関連） <p>子会社 54社（国内 19社、海外 35社） 関連会社 29社（国内 11社、海外 18社）</p>
そ の 他	職能サービス、国内地域法人、物流・保険サービス事業、ベンチャーキャピタル、航空機リース、不動産等各種投資事業、不動産賃貸事業、商業施設開発事業他	<ul style="list-style-type: none"> ・双日九州㈱（国内地域法人 子） ・双日ロジスティクス㈱（物流サービス業、陸海空運送取扱業、国際複合一貫輸送業(NVOCC) 子） ・双日インシュアランス㈱（保険代理業 子） ・双日シェアードサービス㈱（職能サービス 子） ・双日商業開発㈱（商業施設の開発・建設・所有・賃貸事業 子） ・Sojitz Aircraft Leasing B.V.（航空機リース 子） <p>子会社 55社（国内 30社、海外 25社） 関連会社 12社（国内 2社、海外 10社）</p>
海 外 現 地 法 人	複数の商品を扱った総合会社であり、世界の主要拠点において当社と同様に多種多様な活動を行っております。 ・セグメント情報では、取扱商品の類似性に基づいてそれぞれの事業区分に含めております。	<ul style="list-style-type: none"> ・双日米国会社(子) ・双日欧州会社(子) ・双日アジア会社(子) ・双日香港会社(子) ・双日中国会社(子) <p>子会社 56社（海外 56社） 関連会社 16社（海外 16社）</p>

注（※） 関係会社のうち、平成24年3月31日現在、国内証券市場に公開している会社は、㈱JALUX(東証1部)、㈱電算、フジ日本精糖㈱（東証2部）、さくらインターネット㈱(東証マザーズ)、プラマテلز㈱(JASDAQ)の5社であります。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、以下に掲げる「企業理念」、当社の目指すべき姿、共有すべき信条を定めた「経営ビジョン」の具現化を通し、企業価値の向上に取り組んでおります。

(企業理念)

双日グループは、誠実な心で
世界の経済や文化、人々の心を結び、
新たな豊かさを築きつづけます。

(双日グループスローガン)

New way, New value

(経営ビジョン)

- ◆ 多様な顧客のニーズを掘り起こし、求められる商社としての機能を絶えず提供し続けます。
(機能型商社)
- ◆ 変化を捉えて、新しい事業領域の開拓に挑戦し続けます。(革新型商社)
- ◆ 一人ひとりが自らの仕事に誇りを持ち、自己実現に挑戦する機会が与えられる企業を目指します。(開かれた企業)
- ◆ 企業理念の地道な実践を通じ、企業活動と社会・環境との共存共栄を目指します。
(社会貢献企業)

(2) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題

当社グループは、平成23年度を最終年度とする3カ年の中期経営計画「Shine 2011」において、経営環境の変化への耐性の高い収益基盤の構築と、良質な事業・資産の積み上げによる「収益の質」の向上により、持続的成長を担保する強い収益基盤を確立することを目指してまいりました。

「Shine 2011」では、リスクマネジメントの徹底による在庫の適正化を行うなど、リーマンショック後の収益力の復元を進めるとともに、石炭やレアメタル、レアアースなど当社に強みのある事業分野への投資により、将来への布石にも着実に手を打ちました。一方、円高進行に伴う為替換算調整勘定の減少、税制改正などに伴う繰延税金資産の取り崩しによる当期純損失の計上などの結果として、自己資本の拡充の遅れといった新たな課題を残すことにもなりました。

経営指標	目標	平成24年3月期実績
ネットDER	2倍程度	2.1倍
リスクアセット倍率	自己資本の1倍以内	1.0倍

「Shine 2011」での取り組みを拡充させ、新たな改革に取り組むべく、平成24年4月よりスタートした3カ年の新しい計画『中期経営計画2014』～Change for Challenge～では、「成長軌道に向けた改革の推進」をテーマに、企業価値の向上を目指します。

成長軌道に向けた改革の推進

- 資産の質を改善し、稼ぐ力を強化
- 成長のための投資継続（集中事業領域への戦略配分）
- 創造性、効率性、高度なリスクマネージ力を持って事業展開ができる体制・組織の構築
- グローバル化が加速する経済環境でも戦い抜ける事業モデルの変革と強い人材の育成

自己資本積み上げによる財務基盤拡充

企業価値の向上、さらなる飛躍へ

(3) 目標とする経営指標

「中期経営計画2014」で目標とする経営指標は次の通りです。

経営指標	目標
ネットDER	2倍以下
ROA	2%以上

また、利益配分に関しましては、安定的かつ継続的に配当を行うとともに、内部留保の拡充と有効活用によって企業競争力と株主価値を向上させることを経営の最重要課題のひとつと位置づけ、連結配当性向を20%程度とすることを「中期経営計画2014」における基本方針としております。

（「中期経営計画2014」の詳細は、当社ウェブサイトをご参照ください。）

※将来情報に関するご注意

上記の文中における将来に関する事項は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、業績を確約するものではありません。実際の業績等は、内外主要市場の経済状況や為替相場の変動など様々な要因により大きく異なる可能性があります。重要な変更事象等が発生した場合は、適時開示等にてお知らせします。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	415,694	442,706
受取手形及び売掛金	478,880	490,708
有価証券	5,437	1,297
たな卸資産	243,210	270,645
短期貸付金	8,518	5,667
繰延税金資産	15,402	4,577
その他	106,832	88,132
貸倒引当金	△7,347	△5,583
流動資産合計	1,266,629	1,298,151
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	111,537	116,084
減価償却累計額	△54,799	△57,457
建物及び構築物(純額)	56,738	58,626
機械装置及び運搬具	158,458	168,030
減価償却累計額	△81,978	△81,810
機械装置及び運搬具(純額)	76,480	86,220
土地	55,114	53,429
建設仮勘定	19,177	26,169
その他	20,728	22,431
減価償却累計額	△12,463	△13,616
その他(純額)	8,264	8,814
有形固定資産合計	215,774	233,260
無形固定資産		
のれん	51,474	44,612
その他	81,120	79,884
無形固定資産合計	132,595	124,497
投資その他の資産		
投資有価証券	333,050	313,897
長期貸付金	13,370	22,415
固定化営業債権	79,971	68,164
繰延税金資産	52,881	22,442
投資不動産	33,993	31,934
その他	48,168	52,788
貸倒引当金	△59,758	△47,223
投資その他の資産合計	501,678	464,419
固定資産合計	850,049	822,177
繰延資産		
その他	281	266
繰延資産合計	281	266
資産合計	2,116,960	2,120,596

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	414,984	461,799
短期借入金	247,656	282,524
コマーシャル・ペーパー	2,000	2,000
1年内償還予定の社債	60,000	35,000
未払法人税等	6,591	8,850
繰延税金負債	146	87
賞与引当金	5,845	6,254
その他	153,321	150,906
流動負債合計	890,544	947,422
固定負債		
社債	82,719	80,000
長期借入金	723,926	691,018
繰延税金負債	19,009	20,596
再評価に係る繰延税金負債	774	696
退職給付引当金	13,136	14,232
役員退職慰労引当金	833	648
その他	30,505	35,509
固定負債合計	870,905	842,702
負債合計	1,761,449	1,790,125
純資産の部		
株主資本		
資本金	160,339	160,339
資本剰余金	152,160	152,160
利益剰余金	159,358	151,706
自己株式	△170	△179
株主資本合計	471,688	464,026
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	12,310	7,626
繰延ヘッジ損益	3,022	935
土地再評価差額金	△2,302	△2,120
為替換算調整勘定	△153,984	△163,686
在外会社の年金債務調整額	△706	△875
その他の包括利益累計額合計	△141,659	△158,121
少数株主持分	25,481	24,565
純資産合計	355,510	330,471
負債純資産合計	2,116,960	2,120,596

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)
売上高	4,014,639	4,494,237
売上原価	3,821,914	4,262,671
売上総利益	192,725	231,566
販売費及び一般管理費	155,205	167,044
営業利益	37,519	64,522
営業外収益		
受取利息	4,308	5,994
受取配当金	4,081	4,978
持分法による投資利益	19,297	12,566
その他	16,285	13,603
営業外収益合計	43,973	37,142
営業外費用		
支払利息	23,917	24,212
コマーシャル・ペーパー利息	18	5
為替差損	2,848	145
その他	9,392	15,072
営業外費用合計	36,176	39,436
経常利益	45,316	62,228
特別利益		
固定資産売却益	4,870	3,217
投資不動産売却益	449	—
投資有価証券売却益	1,575	9,039
出資金売却益	6	556
持分変動利益	135	24
負ののれん発生益	404	1,207
段階取得に係る差益	10,307	194
貸倒引当金戻入額	1,272	—
償却債権取立益	56	—
特別利益合計	19,078	14,239
特別損失		
固定資産除売却損	483	824
投資不動産売却損	835	18
減損損失	9,687	6,101
投資有価証券売却損	127	122
出資金売却損	0	5
投資有価証券等評価損	801	2,640
持分変動損失	922	205
関係会社等整理・引当損	4,855	2,648
事業構造改善損	5,097	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	960	—
災害による損失	1,311	—
訴訟等損失	—	2,348
退職給付費用	—	99
特別損失合計	25,082	15,014
税金等調整前当期純利益	39,312	61,454
法人税、住民税及び事業税	11,400	18,482
法人税等調整額	9,103	43,821
法人税等合計	20,503	62,304
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)	18,808	△850
少数株主利益	2,826	2,799
当期純利益又は当期純損失(△)	15,981	△3,649

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)	18,808	△850
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,557	△2,802
繰延ヘッジ損益	1,165	△1,899
土地再評価差額金	—	77
為替換算調整勘定	△26,545	△1,302
在外会社の年金債務調整額	129	△184
持分法適用会社に対する持分相当額	△8,654	△10,660
その他の包括利益合計	△35,462	△16,772
包括利益	△16,653	△17,622
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△18,317	△20,212
少数株主に係る包括利益	1,663	2,589

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	160,339	160,339
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	160,339	160,339
資本剰余金		
当期首残高	152,160	152,160
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	152,160	152,160
利益剰余金		
当期首残高	146,489	159,358
当期変動額		
剰余金の配当	△1,876	△3,753
当期純利益又は当期純損失(△)	15,981	△3,649
土地再評価差額金の取崩	247	△103
子会社及び持分法適用会社の増減に係る増減高	△936	△146
在外持分法適用会社の会計処理の変更に伴う増減	△1,342	—
在外会社の年金債務調整額への振替	796	—
当期変動額合計	12,869	△7,652
当期末残高	159,358	151,706
自己株式		
当期首残高	△169	△170
当期変動額		
自己株式の取得	△1	△9
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減	0	0
当期変動額合計	△1	△9
当期末残高	△170	△179
株主資本合計		
当期首残高	458,819	471,688
当期変動額		
剰余金の配当	△1,876	△3,753
当期純利益又は当期純損失(△)	15,981	△3,649
土地再評価差額金の取崩	247	△103
子会社及び持分法適用会社の増減に係る増減高	△936	△146
在外持分法適用会社の会計処理の変更に伴う増減	△1,342	—
在外会社の年金債務調整額への振替	796	—
自己株式の取得	△1	△9
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減	0	0
当期変動額合計	12,868	△7,662
当期末残高	471,688	464,026

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	14,845	12,310
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△2,534	△4,684
当期変動額合計	△2,534	△4,684
当期末残高	12,310	7,626
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	2,357	3,022
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	664	△2,087
当期変動額合計	664	△2,087
当期末残高	3,022	935
土地再評価差額金		
当期首残高	△2,055	△2,302
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△247	182
当期変動額合計	△247	182
当期末残高	△2,302	△2,120
為替換算調整勘定		
当期首残高	△121,550	△153,984
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△32,433	△9,702
当期変動額合計	△32,433	△9,702
当期末残高	△153,984	△163,686
在外会社の年金債務調整額		
当期首残高	—	△706
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△706	△169
当期変動額合計	△706	△169
当期末残高	△706	△875
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△106,402	△141,659
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△35,257	△16,461
当期変動額合計	△35,257	△16,461
当期末残高	△141,659	△158,121
少数株主持分		
当期首残高	24,987	25,481
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	494	△915
当期変動額合計	494	△915
当期末残高	25,481	24,565

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
純資産合計		
当期首残高	377,404	355,510
当期変動額		
剰余金の配当	△1,876	△3,753
当期純利益又は当期純損失(△)	15,981	△3,649
土地再評価差額金の取崩	247	△103
子会社及び持分法適用会社の増減に係る増減高	△936	△146
在外持分法適用会社の会計処理の変更に伴う増減	△1,342	—
在外会社の年金債務調整額への振替	796	—
自己株式の取得	△1	△9
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△34,762	△17,377
当期変動額合計	△21,893	△25,039
当期末残高	355,510	330,471

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	39,312	61,454
減価償却費	24,096	33,289
減損損失	9,687	6,101
投資有価証券等評価損	801	2,640
のれん償却額	4,548	4,998
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	1,619	△15,162
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	901	1,130
受取利息及び受取配当金	△8,390	△10,972
支払利息	23,936	24,217
為替差損益 (△は益)	3,907	445
持分法による投資損益 (△は益)	△19,297	△12,566
投資有価証券売却損益 (△は益)	△755	△9,286
固定資産除売却損益 (△は益)	△4,386	△2,393
段階取得に係る差損益 (△は益)	△10,307	△194
売上債権の増減額 (△は増加)	△30,328	△19,910
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△6,997	△25,494
仕入債務の増減額 (△は減少)	52,368	47,570
その他	8,790	27,277
小計	89,506	113,145
利息及び配当金の受取額	13,172	18,933
利息の支払額	△24,013	△23,883
法人税等の支払額	△10,801	△16,593
営業活動によるキャッシュ・フロー	67,863	91,600
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額 (△は増加)	5,591	△11,048
有価証券の増減額 (△は増加)	△344	623
有形固定資産の取得による支出	△27,252	△35,745
有形固定資産の売却による収入	6,654	13,419
無形固定資産の取得による支出	△21,195	△8,698
投資有価証券の取得による支出	△20,647	△10,025
投資有価証券の売却及び償還による収入	14,228	19,402
短期貸付金の増減額 (△は増加)	3,049	3,745
長期貸付けによる支出	△4,481	△13,548
長期貸付金の回収による収入	11,173	1,489
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入 (△は支出)	2,551	△2,340
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	△460	△707
その他	11,229	1,144
投資活動によるキャッシュ・フロー	△19,903	△42,287

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月 31 日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△49,686	3,433
コマーシャル・ペーパーの増減額 (△は減少)	△8,000	—
長期借入れによる収入	167,047	128,061
長期借入金の返済による支出	△155,603	△133,646
社債の発行による収入	19,900	39,800
社債の償還による支出	△41,047	△67,719
少数株主からの払込みによる収入	463	66
自己株式の取得による支出	△1	△9
配当金の支払額	△1,876	△3,753
少数株主への配当金の支払額	△1,924	△1,416
その他	△1,325	△1,193
財務活動によるキャッシュ・フロー	△72,054	△36,376
現金及び現金同等物に係る換算差額	△14,470	△923
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△38,564	12,012
現金及び現金同等物の期首残高	454,262	415,261
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△436	—
現金及び現金同等物の期末残高	415,261	427,274

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

下記の変更を除き、最近の有価証券報告書（平成23年6月23日）提出における記載から重要な変更がないため開示を省略しております。

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

（連結子会社の事業年度等に関する事項の変更）

当連結会計年度より、連結グループでの適時な業績管理と迅速な経営施策・部門戦略の実行を図るため、決算日の異なる主要な海外の連結子会社の決算日を親会社の決算日に統一しております。

この為、当期より連結子会社47社の決算日を3月31日に変更し、決算日が連結決算日と異なる連結子会社36社については連結決算日における仮決算による財務諸表で連結する方法に変更しております。

なお、この変更により連結子会社83社については、平成23年1月1日から平成24年3月31日までの15ヶ月決算となっており、売上高、売上総利益、営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益、当期純利益はそれぞれ、171,983百万円、16,662百万円、6,545百万円、8,049百万円、7,837百万円、6,209百万円増加しております。

また、その他の包括利益は為替換算調整勘定が13,670百万円増加したことなどにより合計12,425百万円増加しております。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

追加情報

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に商品・サービス別の事業部門を置き、各事業部門は物品の売買及び貿易業をはじめとして、国内及び海外における各種製品の製造・販売やサービスの提供、各種プロジェクトの企画・調整、各種事業分野への投資、ならびに金融活動などグローバルに多角的な事業を行っております。

したがって、当社は、商品・サービスを基にした事業部門別のセグメントで構成されており、「機械」、「エネルギー・金属」、「化学品・機能素材」、「生活産業」の4つを報告セグメントとしております。

なお、各事業の主な取扱商品は(添付資料)P.12「2. 企業集団の状況」に記載のとおりです。

2. 報告セグメントごとの売上高、セグメント利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は税金費用の計算方法を除き、連結財務諸表作成における会計処理の方法と概ね同一であります。

セグメント間の取引は市場実勢価格又は第三者間取引価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、セグメント利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント					その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務諸表計 上額(注3)
	機械	エネルギー・ 金属	化学品・ 機能素材	生活産業	計				
売上高									
(1)外部顧客に対する売上高	965,412	1,013,981	612,510	1,374,113	3,966,018	48,621	4,014,639	-	4,014,639
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	3,330	1,493	3,980	5,115	13,918	3,866	17,785	△17,785	-
計	968,742	1,015,475	616,490	1,379,228	3,979,936	52,488	4,032,425	△17,785	4,014,639
セグメント利益又は損失(△)	3,391	26,462	2,711	2,353	34,919	△6,727	28,191	△12,210	15,981
セグメント資産	378,028	543,667	259,528	389,326	1,570,551	295,661	1,866,212	250,748	2,116,960
その他の項目									
減価償却費	4,123	9,501	2,649	2,665	18,940	4,982	23,922	174	24,096
のれんの償却額	905	827	1,448	1,358	4,539	8	4,548	-	4,548
受取利息	1,243	1,586	200	512	3,543	1,225	4,769	△460	4,308
支払利息	5,806	9,081	3,303	5,600	23,791	606	24,397	△460	23,936
持分法投資利益又は損失(△)	2,741	15,207	1,127	1,170	20,246	△948	19,298	△0	19,297
特別利益	4,366	11,829	249	992	17,438	1,638	19,076	2	19,078
(固定資産売却益)	2,058	2,321	12	30	4,423	446	4,870	-	4,870
(段階取得に係る差益)	1,065	9,241	-	-	10,307	-	10,307	-	10,307
特別損失	1,855	8,202	730	4,274	15,064	10,018	25,082	-	25,082
(減損損失)	40	6,468	82	604	7,196	2,490	9,687	-	9,687
(関係会社等整理・引当損)	1,038	506	308	2,437	4,289	566	4,855	-	4,855
(事業構造改善損)	-	-	-	-	-	5,097	5,097	-	5,097
税金費用	849	5,831	3,265	△1,241	8,704	△768	7,935	12,567	20,503
持分法適用会社への投資額	24,584	171,627	11,238	16,278	223,730	6,300	230,030	△435	229,595
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	8,283	33,742	657	2,379	45,063	3,384	48,448	-	48,448

(注) 1.その他には、職能サービス、国内地域法人、物流・保険サービス事業、ベンチャーキャピタル、航空機リース、不動産等各種投資事業、不動産賃貸事業、商業施設開発事業等を含んでおります。

2.セグメント利益又は損失(△)の調整額△12,210百万円には、当社において発生する実際の税金費用と、社内で設定している計算方法により各セグメントに配分した税金費用との差異△12,567百万円、各セグメントに配分していない全社資産に関わる受取配当金等428百万円が含まれております。

セグメント資産の調整額250,748百万円には、セグメント間取引消去等△46,886百万円、各セグメントに配分していない全社資産297,634百万円が含まれており、

その主なものは当社における現預金等の余資産運用資産及び投資有価証券等であります。

その他の項目の減価償却費、受取利息、支払利息、持分法投資利益又は損失(△)、持分法適用会社への投資額の調整額はセグメント間取引消去等によるものであります。

3.セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の当期純利益をもとに調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務諸表計 上額(注3)
	機械	エネルギー・ 金属	化学品・ 機能素材	生活産業	計				
売上高									
(1)外部顧客に対する売上高	1,030,555	1,050,725	687,890	1,679,782	4,448,954	45,282	4,494,237	-	4,494,237
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	2,486	1,383	5,347	3,974	13,191	4,122	17,314	△17,314	-
計	1,033,041	1,052,108	693,238	1,683,757	4,462,146	49,405	4,511,551	△17,314	4,494,237
セグメント利益又は損失(△)	8,085	27,275	5,752	1,720	42,833	△635	42,198	△45,848	△3,649
セグメント資産	392,172	541,152	272,268	409,866	1,615,459	240,447	1,855,906	264,689	2,120,596
その他の項目									
減価償却費	6,757	15,878	2,752	2,438	27,826	5,288	33,115	174	33,289
のれんの償却額	1,344	822	1,448	1,369	4,984	14	4,998	-	4,998
受取利息	944	2,565	317	677	4,504	1,724	6,229	△234	5,994
支払利息	6,107	9,916	3,643	5,762	25,429	△976	24,452	△234	24,217
持分法投資利益又は損失(△)	2,778	7,765	853	1,555	12,952	△390	12,562	4	12,566
特別利益	5,996	6,118	211	680	13,007	1,232	14,239	-	14,239
(固定資産売却益)	1,848	406	0	21	2,276	940	3,217	-	3,217
(投資有価証券売却益)	2,557	5,708	211	443	8,921	117	9,039	-	9,039
特別損失	2,385	1,674	433	5,995	10,487	2,430	12,918	2,095	15,014
(減損損失)	258	1,176	9	3,287	4,732	1,369	6,101	-	6,101
(投資有価証券等評価損)	361	132	8	18	520	24	544	2,095	2,640
(関係会社等整理・引当損)	1,516	55	116	120	1,809	839	2,648	-	2,648
税金費用	6,422	9,988	3,589	△464	19,534	△1,403	18,131	44,172	62,304
持分法適用会社への投資額	21,161	163,455	10,593	17,671	212,881	5,212	218,093	△433	217,659
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	15,721	22,168	750	2,455	41,095	3,348	44,443	-	44,443

- (注) 1.その他には、職能サービス、国内地域法人、物流・保険サービス事業、ベンチャーキャピタル、航空機リース、不動産等各種投資事業、不動産賃貸事業、商業施設開発事業等を含んでおります。
- 2.セグメント利益又は損失(△)の調整額△45,848百万円には、当社において発生する実際の税金費用と、社内で設定している計算方法により各セグメントに配分した税金費用との差異△44,172百万円、各セグメントに配分していない全社資産に関わる投資有価証券等評価損△2,095百万円及び受取配当金等419百万円が含まれております。セグメント資産の調整額264,689百万円には、セグメント間取引消去等△47,542百万円、各セグメントに配分していない全社資産312,232百万円が含まれており、その主なものは当社における現預金等の余資運用資産及び投資有価証券等であります。その他の項目の減価償却費、受取利息、支払利息、持分法投資利益又は損失(△)、持分法適用会社への投資額の調整額はセグメント間取引消去等によるものであります。
- 3.セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の当期純損失をもとに調整を行っております。

(報告区分の方法の変更)

当連結会計年度より、従来「生活産業」の区分に属していた商業施設開発事業の一部を、投資マネジメント基盤及び機能強化を目的とする再編により、「その他」の区分に変更しております。
なお、前連結会計年度のセグメント情報につきましては、変更後の区分で表示しております。

(連結子会社の事業年度等に関する事項の変更)

当連結会計年度より、連結グループでの適時な業績管理と迅速な経営施策・部門戦略の実行を図るため、決算日の異なる主要な海外の連結子会社の決算日を親会社の決算日に統一しております。
この為、当期より連結子会社47社の決算日を3月31日に変更し、決算日が連結決算日と異なる連結子会社36社については連結決算日における仮決算による財務諸表で連結する方法に変更しております。
この変更により、従来の方によった場合に比べて、売上高は機械が49,916百万円、エネルギー・金属が22,857百万円、化学品・機能素材が50,198百万円、生活産業が48,159百万円、その他が851百万円増加し、セグメント利益又は損失(△)は機械が1,319百万円、エネルギー・金属が4,109百万円、化学品・機能素材が600百万円、生活産業が246百万円、その他が209百万円増加し、調整額が276百万円減少しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスの区分が報告セグメント区分と同一であるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:百万円)

日本	米州	欧州	アジア・オセアニア	その他	合計
2,717,527	176,262	137,277	834,067	149,504	4,014,639

(注)売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位:百万円)

日本	米州	欧州	アジア・オセアニア	その他	合計
98,989	27,541	32,501	49,308	7,433	215,774

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:百万円)

相手先	売上高	関連するセグメント名
TSネットワーク㈱	518,482	生活産業

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスの区分が報告セグメント区分と同一であるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:百万円)

日本	米州	欧州	アジア・オセアニア	その他	合計
2,979,202	229,306	210,513	928,520	146,694	4,494,237

(注)売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位:百万円)

日本	米州	欧州	アジア・オセアニア	その他	合計
95,577	40,554	32,189	51,653	13,285	233,260

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:百万円)

相手先	売上高	関連するセグメント名
TSネットワーク㈱	722,272	生活産業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注1)	合計	全社・消去 (注2)	合計
	機械	エネルギー・ 金属	化学品・ 機能素材	生活産業	計				
(のれん)									
当期償却額	1,455	829	1,448	1,397	5,131	8	5,139	-	5,139
当期末残高	15,727	7,222	15,790	14,731	53,472	52	53,524	△2,049	51,474
(負ののれん)									
当期償却額	549	2	-	39	591	-	591	-	591
当期末残高	1,529	6	-	513	2,049	-	2,049	△2,049	-

(注) 1. その他には、職能サービス、国内地域法人、物流・保険サービス事業、ベンチャーキャピタル、航空機リース、不動産等各種投資事業、不動産賃貸事業、商業施設開発事業等を含んでおります。

2. 平成22年4月1日以前に行われた企業結合等により発生した負ののれんがあり、連結貸借対照表上はのれんと相殺して表示しております。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注1)	合計	全社・消去 (注2)	合計
	機械	エネルギー・ 金属	化学品・ 機能素材	生活産業	計				
(のれん)									
当期償却額	1,885	824	1,448	1,408	5,566	14	5,581	-	5,581
当期末残高	13,935	6,464	14,341	11,290	46,032	47	46,080	△1,467	44,612
(負ののれん)									
当期償却額	540	2	-	39	582	-	582	-	582
当期末残高	988	4	-	474	1,467	-	1,467	△1,467	-

(注) 1. その他には、職能サービス、国内地域法人、物流・保険サービス事業、ベンチャーキャピタル、航空機リース、不動産等各種投資事業、不動産賃貸事業、商業施設開発事業等を含んでおります。

2. 平成22年4月1日以前に行われた企業結合等により発生した負ののれんがあり、連結貸借対照表上はのれんと相殺して表示しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

連結子会社の増資・買増しにより当連結会計年度において、404百万円の負ののれん発生益を計上しております。

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計	全社・消去	合計
	機械	エネルギー・ 金属	化学品・ 機能素材	生活産業	計				
負ののれん発生益	279	-	-	-	279	125	404	-	404

(注) その他には、職能サービス、国内地域法人、物流・保険サービス事業、ベンチャーキャピタル、航空機リース、不動産等各種投資事業、不動産賃貸事業、商業施設開発事業等を含んでおります。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

連結子会社の買増しにより当連結会計年度において、1,207百万円の負ののれん発生益を計上しております。

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計	全社・消去	合計
	機械	エネルギー・ 金属	化学品・ 機能素材	生活産業	計				
負ののれん発生益	1,207	-	-	-	1,207	-	1,207	-	1,207

(注) その他には、職能サービス、国内地域法人、物流・保険サービス事業、ベンチャーキャピタル、航空機リース、不動産等各種投資事業、不動産賃貸事業、商業施設開発事業等を含んでおります。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
1株当たり純資産額	263円79銭	1株当たり純資産額	244円52銭
1株当たり当期純利益	12円77銭	1株当たり当期純損失(△)	△2円92銭
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	12円77銭	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	-

(注)1. 当連結会計年度における潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であるため、記載しておりません。

(注)2. 1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益又は当期純損失及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

1. 1株当たり純資産額

	前連結会計年度末 (平成23年3月31日)	当連結会計年度末 (平成24年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	355,510	330,471
普通株式に係る純資産額(百万円)	330,028	305,905
差額の主な内訳(百万円)		
少数株主持分	25,481	24,565
普通株式の発行済株式数(千株)	1,251,499	1,251,499
普通株式の自己株式数(千株)	416	475
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	1,251,082	1,251,023

2. 1株当たり当期純利益又は当期純損失及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり当期純利益又は当期純損失(△)		
当期純利益又は当期純損失(△)(百万円)	15,981	△3,649
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△)(百万円)	15,981	△3,649
普通株式の期中平均株式数(千株)	1,251,087	1,251,031
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(百万円)	△7	-
うち子会社又は関連会社の発行する 潜在株式に係る調整額	△7	-
普通株式増加数(千株)	-	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	連結子会社さくらインターネット㈱の平成18年6月27日定時株主総会決議による新株予約権(普通株式316株)	連結子会社さくらインターネット㈱の平成18年6月27日定時株主総会決議による新株予約権については、平成23年6月27日に権利行使期間が満了したことに伴い失効しております。

3. 期中平均株式数(連結)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
普通株式	1,251,087,488株	1,251,031,107株

4. 期末発行済株式数(連結)

	前連結会計年度末 (平成23年3月31日現在)	当連結会計年度末 (平成24年3月31日現在)
普通株式	1,251,082,539株	1,251,023,914株

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定に当たっては「1株当たり当期純利益に関する会計基準」
(企業会計基準委員会 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」
(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

○1株当たり当期純利益又は当期純損失(△)

$$\frac{\text{普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△)}}{\text{普通株式の期中平均株式数(連結)}}$$

○1株当たり純資産額

$$\frac{\text{普通株式に係る期末の純資産額}}{\text{期末の普通株式の発行済株式数(連結)}}$$

○1株当たり予想当期純利益(通期)

$$\frac{\text{普通株式に係る予想当期純利益}}{\text{期末の普通株式の発行済株式数(連結)}}$$

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	226,302	281,177
受取手形	16,475	11,196
売掛金	194,299	184,670
商品及び製品	52,777	60,568
販売用不動産	21,105	20,514
未着商品	55,306	55,012
前渡金	18,366	10,484
前払費用	2,653	2,401
繰延税金資産	11,742	1,703
短期貸付金	893	64
関係会社短期貸付金	44,899	12,928
差入保証金	1,282	1,794
未収収益	1,203	379
未収入金	71,252	46,177
その他	2,729	2,430
貸倒引当金	△2,172	△2,253
流動資産合計	719,119	689,250
固定資産		
有形固定資産		
建物	10,196	10,450
減価償却累計額	△2,857	△3,312
建物(純額)	7,338	7,137
構築物	1,394	1,389
減価償却累計額	△1,032	△1,071
構築物(純額)	362	318
機械及び装置	787	783
減価償却累計額	△452	△524
機械及び装置(純額)	335	259
車両運搬具	291	282
減価償却累計額	△211	△198
車両運搬具(純額)	80	84
工具、器具及び備品	1,603	1,597
減価償却累計額	△1,086	△1,129
工具、器具及び備品(純額)	517	467
土地	11,574	11,546
建設仮勘定	—	283
リース資産	687	948
減価償却累計額	△226	△332
リース資産(純額)	460	616
有形固定資産合計	20,669	20,712

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
無形固定資産		
のれん	13,819	9,383
ソフトウェア	3,118	3,159
その他	141	257
無形固定資産合計	17,078	12,799
投資その他の資産		
投資有価証券	92,604	84,450
関係会社株式	620,850	623,567
その他の関係会社有価証券	33,283	19,283
出資金	2,906	2,069
関係会社出資金	24,098	24,899
長期貸付金	3,419	2,150
従業員に対する長期貸付金	13	11
関係会社長期貸付金	11,560	55,503
固定化営業債権	97,530	88,080
長期前払費用	5,088	5,152
繰延税金資産	33,515	6,318
投資不動産	27,297	27,094
その他	21,373	21,483
貸倒引当金	△59,898	△53,923
投資損失引当金	△9,730	△13,104
投資その他の資産合計	903,914	893,038
固定資産合計	941,662	926,550
繰延資産		
社債発行費	211	266
繰延資産合計	211	266
資産合計	1,660,993	1,616,067

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	4,332	5,069
貿易支払手形	23,948	29,842
買掛金	191,358	199,749
短期借入金	132,217	158,020
関係会社短期借入金	—	945
コマーシャル・ペーパー	2,000	2,000
1年内償還予定の社債	60,000	35,000
リース債務	148	203
未払金	4,917	5,086
未払費用	2,953	5,247
未払法人税等	1,351	3,169
前受金	21,490	14,980
預り金	75,528	69,338
前受収益	116	167
預り保証金	2,230	2,334
賞与引当金	2,061	2,309
資産除去債務	62	61
その他	1,826	6,039
流動負債合計	526,543	539,565
固定負債		
社債	75,000	80,000
長期借入金	645,847	611,870
関係会社長期借入金	7,360	8,860
リース債務	337	446
退職給付引当金	4,950	5,350
資産除去債務	774	768
その他	6,457	6,283
固定負債合計	740,729	713,581
負債合計	1,267,273	1,253,147

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	160,339	160,339
資本剰余金		
資本準備金	152,160	152,160
その他資本剰余金	3,110	3,110
資本剰余金合計	155,271	155,271
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	74,431	47,549
利益剰余金合計	74,431	47,549
自己株式	△138	△147
株主資本合計	389,903	363,012
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,985	1,292
繰延ヘッジ損益	△168	△1,385
評価・換算差額等合計	3,816	△92
純資産合計	393,720	362,919
負債純資産合計	1,660,993	1,616,067

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高	2,466,861	2,667,616
売上原価	2,416,972	2,614,246
売上総利益	49,888	53,370
販売費及び一般管理費	51,720	54,965
営業損失(△)	△1,831	△1,595
営業外収益		
受取利息	3,827	4,336
受取配当金	48,255	41,466
その他	8,344	7,955
営業外収益合計	60,427	53,759
営業外費用		
支払利息	18,503	18,084
コマース・ペーパー利息	18	5
デリバティブ評価損	678	3,299
その他	5,694	7,356
営業外費用合計	24,894	28,746
経常利益	33,702	23,418
特別利益		
固定資産売却益	3	7
投資不動産売却益	449	—
関係会社株式売却益	267	5,713
投資有価証券売却益	1,340	3,269
出資金売却益	56	575
貸倒引当金戻入額	945	—
償却債権取立益	7	—
関係会社等整理益	—	5
事業譲渡益	249	—
特別利益合計	3,320	9,571
特別損失		
固定資産売却損	3	76
固定資産除却損	26	4
投資不動産売却損	329	—
減損損失	2,043	3,232
投資有価証券売却損	73	36
出資金売却損	0	5
投資有価証券評価損	549	2,882
出資金評価損	50	15
関係会社等整理・引当損	13,944	7,039
投資損失引当金繰入額	6,102	3,688
事業構造改善損	5,097	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	483	—
災害による損失	331	—
特別損失合計	29,034	16,981
税引前当期純利益	7,987	16,008
法人税、住民税及び事業税	△2,019	739
法人税等調整額	8,508	38,397
法人税等合計	6,489	39,136
当期純利益又は当期純損失(△)	1,498	△23,128

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	160,339	160,339
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	160,339	160,339
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	152,160	152,160
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	152,160	152,160
その他資本剰余金		
当期首残高	3,110	3,110
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,110	3,110
資本剰余金合計		
当期首残高	155,271	155,271
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	155,271	155,271
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高	74,809	74,431
当期変動額		
剰余金の配当	△1,876	△3,753
当期純利益又は当期純損失(△)	1,498	△23,128
当期変動額合計	△378	△26,881
当期末残高	74,431	47,549
利益剰余金合計		
当期首残高	74,809	74,431
当期変動額		
剰余金の配当	△1,876	△3,753
当期純利益又は当期純損失(△)	1,498	△23,128
当期変動額合計	△378	△26,881
当期末残高	74,431	47,549
自己株式		
当期首残高	△137	△138
当期変動額		
自己株式の取得	△1	△9
当期変動額合計	△1	△9
当期末残高	△138	△147

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本合計		
当期首残高	390,283	389,903
当期変動額		
剰余金の配当	△1,876	△3,753
当期純利益又は当期純損失(△)	1,498	△23,128
自己株式の取得	△1	△9
当期変動額合計	△379	△26,890
当期末残高	389,903	363,012
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	5,435	3,985
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,450	△2,692
当期変動額合計	△1,450	△2,692
当期末残高	3,985	1,292
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	51	△168
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△219	△1,217
当期変動額合計	△219	△1,217
当期末残高	△168	△1,385
評価・換算差額等合計		
当期首残高	5,486	3,816
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,669	△3,909
当期変動額合計	△1,669	△3,909
当期末残高	3,816	△92
純資産合計		
当期首残高	395,769	393,720
当期変動額		
剰余金の配当	△1,876	△3,753
当期純利益又は当期純損失(△)	1,498	△23,128
自己株式の取得	△1	△9
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,669	△3,909
当期変動額合計	△2,049	△30,800
当期末残高	393,720	362,919

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

6. その他

記載事項はありません。